

双葉通信【第 251 回】（廃炉への道№29）“電気は東京へ 放射能は福島に”

2025 年 6 月 27 日 上田 勉

東電、柏崎刈羽「早期に」改めて表明 賛否…電力需要増で必要・致命的リスクある 株主総会

「東京電力ホールディングスは 6 月 26 日、東京都内で株主総会を開き、経営再建の核とする柏崎刈羽原発（新潟県）を、なるべく早く動かしたいとする考えを改めて表明した。ただ、再稼働に欠かせない地元同意の見通しは立っておらず、具体的な時期については触れなかった。原発にこだわる経営陣の姿勢に、株主からは賛否の声が上がった。

総会には 400 人を超す株主が出席した。冒頭で小早川智明社長が、同原発について「電力の安定供給や脱炭素化の観点からは必要不可欠。早期の再稼働に向け、地域のみなさまの理解が得られるように取り組んでいきたい」と語った。

東電は再稼働の準備として、6、7 号機の原子炉に核燃料を入れ終えた。ただ、テロ対策施設の完成が遅れていることから 7 号機の早期の再稼働はあきらめ、6 号機を先行させる方針だ。とはいえ肝心の地元同意が得られる見通しはなく、安全対策費などがかさんで苦しい経営が続く。こうした状況に株主からは「原発は福島事故で致命的なリスクが明らかになった」と再稼働に反対する意見や、「電力需要が伸びる予測の中、原発の早期の稼働は必要」と賛成する意見が出た。小早川氏は「不断の経営改革や投資の厳選をはじめとする経営の合理化を最大限進めていく」と説明した。

この日は、沖縄電力をのぞく大手電力 9 社の株主総会があった。（森下友貴）

■「原電への支援中止」提案続々

日本原子力発電（原電）への資金支援を中止せよ――。原電の電気を買う契約を結ぶ大手電力 5 社（東京、関西、中部、東北、北陸）の株主総会では、そんな株主提案が相次いだ。すべて否決されたが、原発の再稼働の見通しが立たない原電への支援に対し、株主から厳しい意見が出た。

原電は原発専門の電力会社。敦賀 2 号機（福井県）と東海第二（茨城県）の 2 基をもつが、いずれも動いていない。とくに敦賀 2 号機は昨年 11 月、原子力規制委員会の審査で、再稼働に向けた申請が不許可になった。

そんな原電に対して、5 社は毎年「基本料金」として多額のお金を支払っており、昨年度は計 1,076 億円にのぼる。中部電力の株主は総会で、資金支援が電気料金の原価に算入されているとし、「消費者の理解が得られるのか」と指摘。関西電力の株主も「お金を出し続け、支援するのはおかしい。私たちの電気代です」と訴えた。

ただ、会社側は「原電はわが国にとって重要な原子力事業を営む会社」「必要最低限の費用を負担している」などとして、提案に反対した。（近藤郷平、福岡龍一郎）

■山口県 「物言わぬ株主」のまま

中国電力株の 9.4%をもつ山口県は、26 日の株主総会を欠席し、株主提案もしなかった。「物言わぬ株主」の姿勢は、県が外郭団体から株を引き継いだ 2012 年から変わっていない。

県内では、同社が使用済み核燃料の中間貯蔵施設をつくる計画がある。ただ、県は「株の所有と経営は分離し、中立の立場」（財政課）とし、経営に関与しない姿勢だ。一方、関西電力株をもつ大阪市は、東京電力福島第一原発事故後の12年から「脱原発」や経営の透明化などを株主提案。東電株をもつ東京都も電力価格の高騰対策など、様々な提案をしている。

脱原発弁護団全国連絡会共同代表の河合弘之弁護士は「山口県が原発事業の行方について何も発しないことは、（中国電との）なれあいと見なされる」と指摘している。（池田良）」（「朝日新聞」2025年6月27日5時00分）



東京電力ホールディングスの株主総会の様子＝同社提供



東京電力の柏崎刈羽原子力発電所＝17日、新潟県柏崎市、刈羽村、本社機から、上田幸一撮影